

素案

京都市地域コミュニティ活性化ビジョン

令和 3 年〇月

市長あいさつ

目 次

■第1章 京都市地域コミュニティ活性化ビジョンの基本的事項

- 1 目的・趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 ビジョンの位置付け・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 3 ビジョンの目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 4 ビジョンの推進期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

■第2章 京都市における地域コミュニティの現状と課題

- 1 これまでの取組と成果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 2 地域コミュニティの現状と課題・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 3 地域コミュニティを取り巻く社会環境の変化・・・・・・・・ 7

■第3章 京都市における地域コミュニティ活性化の推進（取組の方向性）

- 1 ビジョン推進に当たっての基本方針及び推進項目・・・・・・・・ 9
- 2 具体的な取組例・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

■第4章 京都市地域コミュニティ活性化ビジョンの推進体制等

- 1 関連する取組と地域コミュニティの活性化・・・・・・・・ 19
- 2 ビジョンの推進体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
- 3 ビジョンの進行管理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
- 4 地域コミュニティの中長期の在り方検討・・・・・・・・ 19

■データ集

- I 京都市の地域コミュニティを取り巻く状況
 - 1 京都市における人口・世帯等の状況・・・・・・・・ 20
 - 2 京都市における地域コミュニティの状況・・・・・・・・ 24
- II 京都市地域コミュニティ活性化推進審議会及び関係団体からの意見・・・・ 31

第1章 京都市地域コミュニティ活性化ビジョンの基本的事項

1 目的・趣旨

京都では、住民自治の伝統や支え合いの精神に基づき、地域にお住まいのひとりひとりが地域コミュニティの一員として、自治会・町内会、学区自治連合会など様々な地域団体において、交流行事や安心・安全、伝統文化の継承などに取り組んでこられました。

こうした誇るべき「地域力」を守り育てるため、平成24年4月に「京都市地域コミュニティ活性化推進条例」を施行するとともに、同年5月に策定した「京都市地域コミュニティ活性化推進計画」及び平成28年3月の同計画・改定版に基づき、地域コミュニティサポートセンターの設置や地域活動助成、各種啓発など、地域住民が主体となって進める活動を支援してきました。

しかしながら、ライフスタイルや価値観の多様化、単身世帯の増加などを背景として、地域住民同士が触れ合う機会の減少、つながりの希薄化、地域団体の担い手不足は、引き続き大きな課題となっています。そのうえ、新型コロナウイルスの感染拡大は、人々との接触を制限し、多くの地域団体にこれまでの活動の中止や変更をもたらすなど、「顔の見える関係」を基礎とする「地域力（共助の力）」が更に低下していくことが懸念されています。

一方で、このような大きな環境の変化は、これまでの地域活動の在り方を検証し、活動に新しいスタイルを導入する契機にもなっています。中でも、人と人が距離を取りながら交流を図ることができるICTツールの活用は、Society5.0実現への動向と相まって、感染症対策だけでなく、担い手の負担軽減や新たな担い手の参加促進などによる地域コミュニティの活性化に、大きな効果をもたらす可能性を持つものとして期待されています。

行政においても、人口減少社会において社会福祉関連経費の増加など財政運営が厳しさを増す中、デジタル技術の活用による業務の効率化など、機動的で効率的な行政組織の構築を一層強力に進めていく必要があります。

これらのような地域コミュニティに係る現状と課題を市民の皆様と共有し、地域住民、地域団体、市民活動団体、地域企業、大学等、あらゆる主体が連携・協働して地域コミュニティの活性化に向けて取り組んでいくため、京都市地域コミュニティ活性化推進審議会をはじめ市民や関係者の御意見を踏まえ、地域コミュニティ活性化に向けた指針として「京都市地域コミュニティ活性化ビジョン」を取りまとめました。

2 ビジョンの位置付け

このビジョンは、京都市基本計画「はばたけ未来へ！京（みやこ）プラン 2025」（令和3年3月策定）の分野別計画の一つとして、京都市地域コミュニティ活性化推進条例に基づき、地域コミュニティの活性化を総合的かつ計画的に推進するためにまとめたものです。

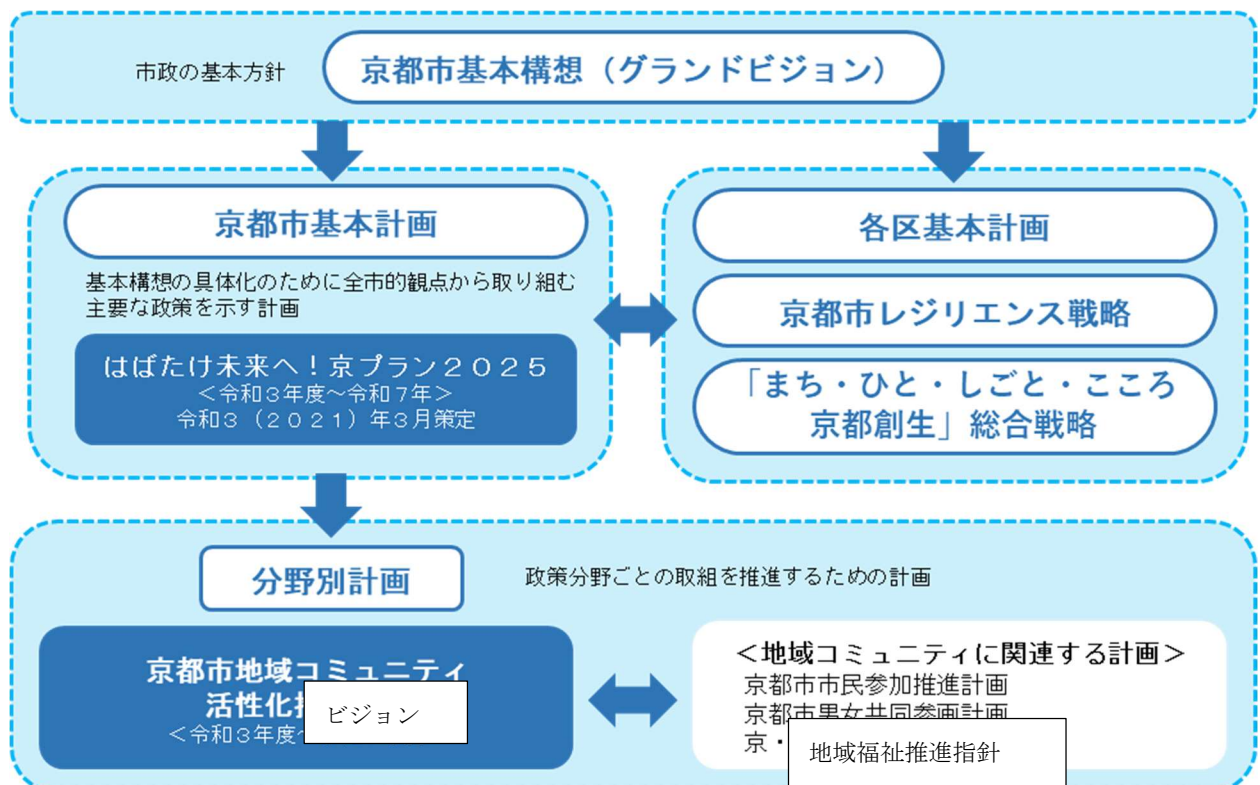
ビジョンの策定に当たっては、各区基本計画をはじめ、「京都市市民参加推進計画」、「京都市男女共同参画推進計画」、「京・地域福祉推進指針」等、地域コミュニティの活性化に関連する各分野別計画との整合を図っています。

さらに、地域住民のつながりの強化により、社会経済情勢の変化や災害に強い持続可能なまちづくりに取り組むことで、「京都市レジリエンス戦略」の推進や、国際目標であるSDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献します。

（参考）SDGs（持続可能な開発目標）※関連する主な目標



【ビジョンの体系（イメージ）】



3 ビジョンの推進期間

令和3年度から令和7年度までの5年間とします。

4 ビジョンの目指す姿（目標）

「はばたけ未来へ！京プラン2025」（京都市基本計画）に掲げる「みんなで目指す2025年の姿」をビジョンの目標とします。

「はばたけ未来へ！京プラン2025」に掲げる 「みんなで目指す2025年の地域コミュニティの姿」

- 1 誰もが気軽に参加できる居場所があり、顔の見える関係づくりやICTを活用した新しい関係づくりを通して、人と人とがつながり、安心して暮らすことができる。
- 2 地域の多様なコミュニティが自分たちの地域の課題を把握し、解決に向けて主体的に取り組んでいる。
- 3 市民活動団体等と地域団体が連携し、地域コミュニティの活性化に向けた活動が進んでいる。

第2章 京都市における地域コミュニティの現状と課題

1 これまでの取組と成果

平成 24 年 4 月の「京都市地域コミュニティ活性化推進条例」施行以降、「京都市地域コミュニティ活性化推進計画」に基づき、**地域コミュニティサポートセンターの設置や地域活動助成、各種啓発**などを通じて、地域において住民が主体となって進める暮らしの安心・安全を守る事業など、様々な活動を支援してきました。

特に、平成 28 年の計画の改訂以降は、地域住民相互のつながりの強化に向けて、**集合住宅等と地域の橋渡しの仕組みづくり**をはじめとした住宅関連事業者等との連携強化に取り組むとともに、関連する局区等と連携し、以下のような、きめ細かな支援や様々な啓発・広報を継続してきました。

その結果、自治会長の皆様による転入者への自治会加入の呼び掛けが活発化することによって、**自治会加入世帯数（推計）の増加**につながるとともに、**集合住宅にお住まいの方々と地域との関わりが強化・促進**されました。

【みんなで目指す 10 年後の姿と取組例】＜平成 28 年度～＞

1 だれもが気軽に参加できる居場所があり、安心して暮らすことができる

- 高齢者の身近な居場所づくりの推進
- 地域の安心安全ネットワークの形成支援
- 地域における見守り活動促進事業の推進
- 市民活動センターなどの利用促進

2 地域の課題に主体的に取り組める多様なコミュニティができています

- 転入者、学生、PTA 関係者、地域企業の従業員等の地域活動への参加促進
- きょうと地域力アップ貢献事業者等表彰制度の創設
- 地域力アップ学区活動連携支援事業の推進
- 「真のワーク・ライフ・バランス」の推進

3 自分たちの地域の課題を把握し、解決に取り組んでいる

- 各区における「まちづくりカフェ事業」の推進
- 自治会・町内会アンケート調査の実施
- 地域コミュニティ活性化に向けた地域活動支援制度の運用

4 地域コミュニティと行政とのパートナーシップが深化している

- 地域コミュニティサポートセンターの運営
- 地域力アップキャンペーン月間の取組強化
- 住宅関連団体との「自治会・町内会の加入促進に関する協定」の締結
- 転入者地域交流支援制度の運用
- 区民提案・共汗型まちづくり支援事業の推進
- 新しい地域活動スタイルの普及促進

5 様々な分野の市民活動団体が地域コミュニティと連携して活動している

- 地域団体と NPO との連携促進事業の推進
- 学まちコラボ事業の推進

2 地域コミュニティの現状と課題

ライフスタイルや価値観の多様化，単身世帯の増加などを背景として，次のようなことが引き続き大きな課題となっています。更に，新型コロナウイルス感染症の影響により，地域活動の中止や縮小が余儀なくされ，日常的な住民同士のつながりが希薄化し，孤独・孤立化が一層進むことが危惧されています。

○ 住民間のつながりの希薄化

○地域住民同士のつながりが「強くない」と回答した方が過半数

住まいの地域における住民同士のつながりの強さ

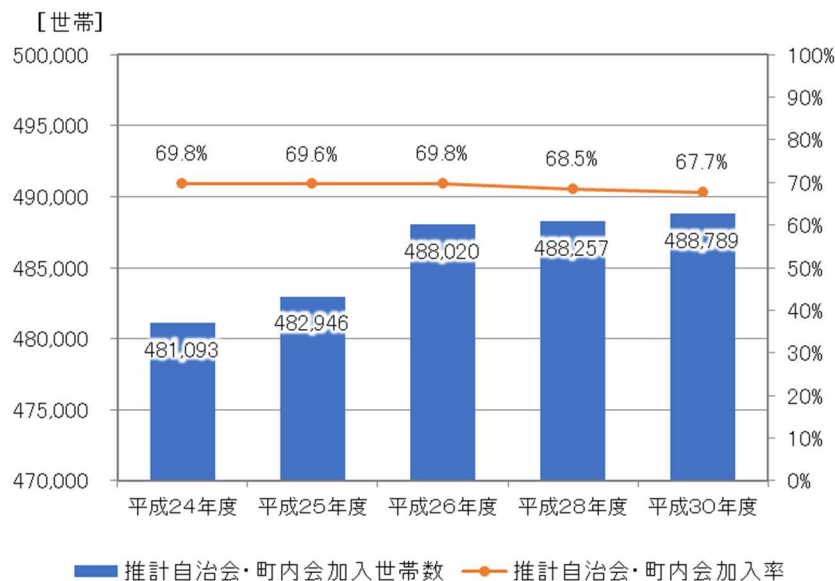
1	強い	6.0%
2	どちらかと言えば強い	38.1%
3	あまり強くない	54.1%

資料：平成 29 年度市政総合アンケート
「地域における生活課題や支え合い活動に関する意識調査」

○ 住民の地域活動への参加率の低下

○自治会・町内会の推計加入世帯は増加しているものの，総世帯数の伸びが大きく上回り，加入率としては増加するまでには至っていない。
○「まちづくり活動に参加したことがない」と回答した人は4割を超える。
○まちづくり活動に参加しなかった理由のうち，「参加のきっかけや方法がわからない」「参加する時間がない，合わない」と回答した人がそれぞれ4割を超える。

自治会・町内会推計加入世帯及び推計加入率



資料：京都市自治会・町内会アンケート

参加したことがあるまちづくり活動（複数回答可） ※主な回答を抽出

1	自治会・町内会などの活動	44.2%
2	近所の清掃や、個人として参加するボランティアなど（個人としての活動）	21.8%
3	PTA 等学校関係組織の活動	16.8%
4	参加したことがない	41.6%

まちづくり活動をしなかった理由（選択肢から3つまで回答可） ※主な回答を抽出

1	参加のきっかけ、方法がわからない。わかりにくいから	47.1%
2	参加する時間がない、合わないから	42.1%
3	一緒に参加する仲間がいない、少ないから	20.7%

資料：令和元年度市政総合アンケート「市民参加（市政、まちづくり活動への参加）について」

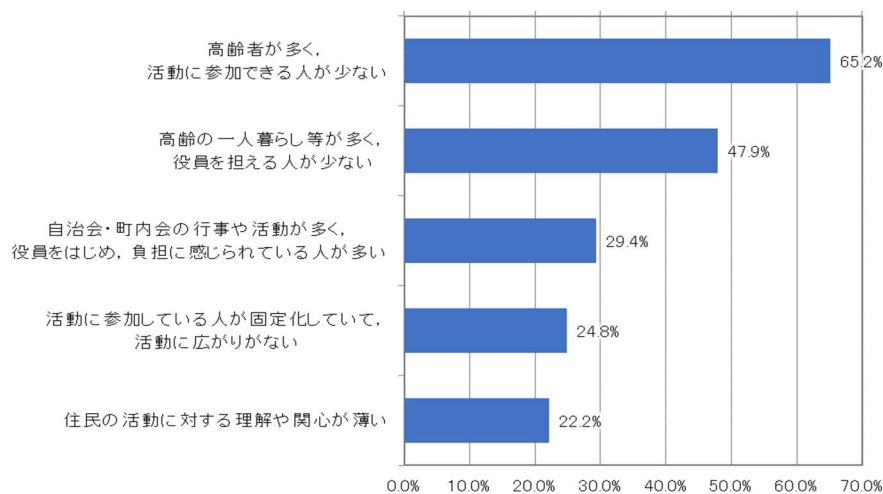
○ 地域活動の停滞・負担感の増加・担い手不足（高齢化）

○自治会・町内会の運営課題として、地域住民の高齢化，役員の担い手不足，活動への負担感，参加者の固定化が多く挙げられる。

自治会・町内会の運営課題

N=3,345

[上位5項目, 複数回答]



資料：平成30年度京都市自治会・町内会アンケート

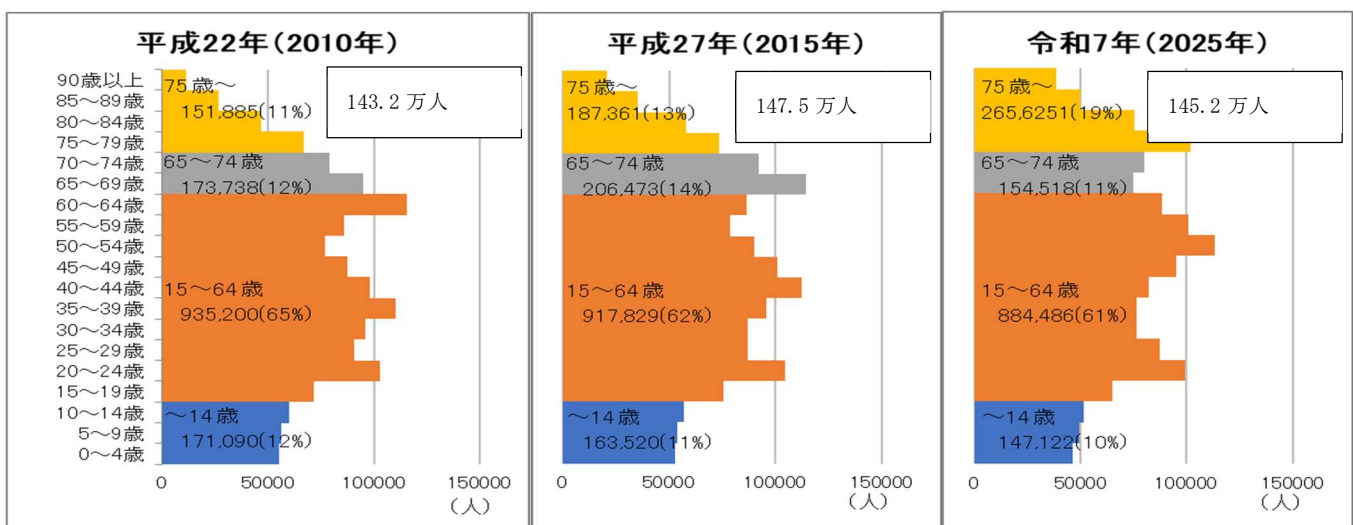
3 地域コミュニティを取り巻く社会環境の変化

新型コロナウイルス感染症の影響をはじめ、京都市を取り巻く社会環境の変化に伴い、地域コミュニティを取り巻く課題についても、一層多様化・複雑化することが懸念される一方、ICTの活用など、社会環境の変化に対応した新たな芽も生まれ始めています。

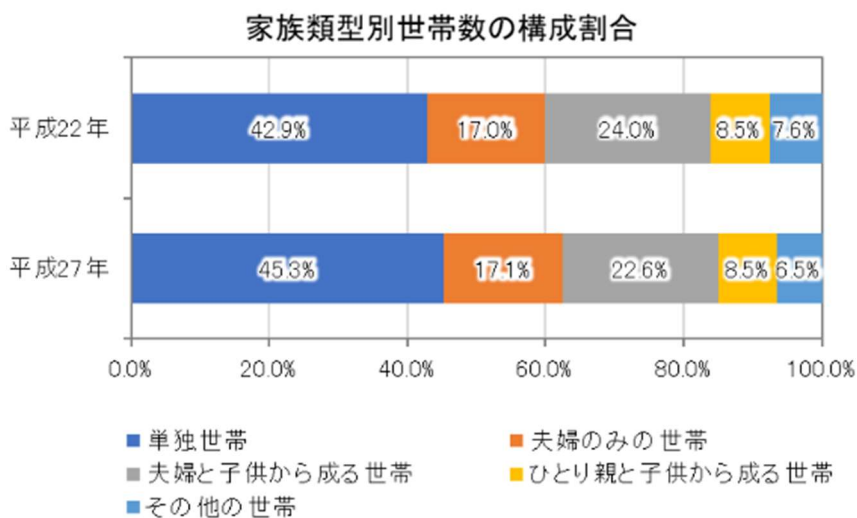
<課題の背景・要因となる社会状況>

○ 人口減少・少子高齢化・単身世帯の増加

今後、少子高齢化が進展し、後期高齢世代を除く全ての世代で人口が減少することが見込まれています。人口減少の程度は地域によって異なり、特に周辺部において顕著となると予想されています。また、一人暮らし世帯の構成割合が高まっており、平成27年には約45%を占めています。



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」



資料：総務省統計局「国勢調査（平成22、27年）」

○ 住民のライフスタイル（地域との関わり方）の多様化

晩婚化，長寿化，離婚の増加などにより一人暮らし世帯が増加していることに加え，共働きやフリーランスな働き方の広まりによってライフスタイルも変化するなど，住民の暮らし方の多様化が進んでいることに伴い，住民の地域との関わり方も多様になってきています。

○ 地域の実情・課題の多様化

同じ京都市内であっても，中心部と周辺部，集合住宅の多いエリアと戸建ての多いエリア等，地域の立地や状況によって，人口や年齢・世帯の状況，地域課題の内容や地域活動の活発さなどの実情は様々です。

<地域コミュニティ活性化を後押しする社会状況>

○ ICT ツール（スマホ，SNS）の普及・拡大

スマートフォンやSNS など，場所や時間に縛られずにコミュニケーションが行える ICT ツールの利用が普及・拡大しており，地域活動においても，コロナ感染対策として導入する機運が高まっています。今後，ポストコロナ社会を見据えて，地域コミュニティ活性化に新たな可能性をもたらす有効な手段として期待されています。

○ 地域課題の解決に関わる主体の増加

市民活動の広がりに加え，「地域連携・地域貢献」を掲げる企業や大学の増加，SDGs の理念の普及により，地域課題の解決に多様な主体が参画する機運が高まりつつあります。

第3章 京都市における地域コミュニティ活性化の推進（取組の方向性）

1 ビジョン推進に当たっての基本方針及び推進項目

今後、様々な社会状況を背景に、地域コミュニティの支え手が減少することが予想されるとともに、住民同士のつながりが更に希薄化し、地域力（共助）により支えられている防災、防犯、福祉等への対応にも支障が出てくるおそれがあります。

住民のライフスタイルや地域の実情が多様化する中で、誰もが「地域の一員」として安心して快適に暮らせる地域づくりを進めていくため、近年のICTツールの普及・拡大や地域課題への多様な主体の参画など時代の変化を見据えながら、次の3つの基本指針の下に、5つの推進項目を掲げて取組を進めていきます。

基本指針1 一人一人の多様性を踏まえた誰もが参加しやすい地域づくり

推進項目1	住民同士のつながりづくり
推進項目2	地域活動への住民の参加促進

基本指針2 多様な地域の特性に即した地域活動の推進

推進項目3	地域団体による地域課題の把握・解決
推進項目4	地域団体の持続可能な運営支援

基本指針3 多様な主体の連携・協働の促進

推進項目5	市民活動団体等と地域団体との連携
-------	------------------

2 具体的な取組例

【みんなで目指す 2025 年の地域コミュニティの姿 1】

誰もが気軽に参加できる居場所があり、顔の見える関係づくりや ICT を活用した新しい関係づくりを通して、人と人とがつながり、安心して暮らすことができている

基本指針 1 一人一人の多様性を踏まえた誰もが参加しやすい地域づくり

【取組の方向性】

- ICT ツールの活用を促進することにより、地域活動に参加しやすい環境づくりや住民同士のコミュニケーションの円滑化、場所・時間を問わない柔軟な関わり方を可能にします。
- 市民それぞれの年代や職業、働き方、ライフステージに応じた多様な地域への関わり方を広げ、参加促進に取り組みます。
- 住民相互のつながりづくりを進めることで、地域全体で支え合う機運を高め、地域での孤独・孤立を防ぎます。

推進項目

1

住民同士のつながりづくり

個人の価値観や働き方、ライフスタイル等が多様化している中で、良好な地域コミュニティを維持・形成していくため、日頃の「あいさつ」などから生まれる顔の見える関係づくりを進めることに加え、ICT ツールの活用を促進し、**住民同士のつながりづくりを支援する取組を進めます。**



重点的な取組例

○ 住民間の情報共有における ICT ツールの活用促進

👉 地域をつなぐ ICT 活用

上京区では、令和 2 年度に区内の高齢者等を対象として実施したスマホ教室を発展させ、ICT 導入に関心のある地域団体の役員等を対象として、ICT の活用事例の紹介や導入にあたっての解説等を行う講座を開催しています。こうした住民間のつながりづくりに役立てるための ICT ツールの普及に向けた取組を全市で展開していきます。

○ 孤立・孤独にも対応した顔の見える関係づくり（「気づき・つながり・支える」力の向上）

 高齢者の居場所づくり「健康長寿サロン」

高齢者が自由に集い、高齢者同士又は高齢者と各世代との交流を促進することで、地域からの孤立の防止、認知症の早期発見及び進行防止や介護予防を図ること等を目的に、地域の住民や団体が主体となって設置しています。高齢者が住み慣れた地域で、健康でいきいきとした生活を送ることができるよう、「健康長寿サロン」等の高齢者の居場所を拡大していきます。

 子ども食堂等の子どもの居場所づくり

地域の住民や団体が主体となって、子ども食堂等の子どもの居場所づくりの取組が行われています。このような取組がより多くの地域で継続的に行われるよう支援を実施することにより、子どもたちの孤立を防止し、他者との良好な関係構築を進めます。

継続・充実する取組例

- 住民だれもがＩＣＴツールを使えるようになるための支援（デジタルデバйд対策）
- 住民が気軽に参加でき、相互に交流できる機会の提供
- 学生や新入社員，子育て世代，定年退職者等，ライフステージに即した効果的な地域の情報発信・つながりづくり
- 外国籍市民等による地域・市民活動への参加促進

《コラム１》

推進項目
2

地域活動への住民の参加促進

誰もが住みよく、安心・安全に暮らせる地域社会の実現につながる、防災や防犯、高齢者や児童の見守り、環境美化、交流イベントなどの地域の活動の活性化に向けて、自治会・町内会への加入促進や各種啓発に取り組みます。さらに、働いている方や子育て中の方でも過度な負担を感じることなく活動に参加できるよう、住民のライフステージに応じた多様な関わり方による**地域活動への参加を促進します。**



区民運動会



登下校時の児童の見守り

重点的な取組例

○ 若者から高齢者までそれぞれのライフステージに即した地域活動への参加促進

👉 新しい生活スタイル健康ポイント事業

区役所等で配布される「いきいきポイント手帳」に、参加者自身が目標を定める毎日の健康づくりや、各種健診の受診、地藏盆や防災訓練、自治会・ボランティア活動への参加など、健康につながる日々の取組成果を記録し、「健康ポイント」として「見える化」することで達成感を得つつ習慣化を図るとともに、一定の活動成果によってプレゼント抽選に応募できる事業に取り組み、地域活動への参加を促進します。

○ 転入者の自治会・町内会への効果的な加入促進

👉 転入者地域交流支援制度

マンションの新築や戸建て住宅の宅地開発により転入される方と地域住民との交流を促進するため、地域と事業者が、あらかじめ、自治会・町内会への加入等に関して協議する制度を運用し、地域における自治会・町内会への加入促進に向けた取組を支援します。

継続・充実する取組

- 集合住宅の住民と地域との関わり促進（自治会・町内会スタートアップ支援）
- 地域における福祉や防災、防犯等をきっかけにしたプロジェクト型の活動の促進
- 地域団体の情報発信の取組への支援
- 「真のワーク・ライフ・バランス」の推進等、勤労者に地域へ関心を持たせる取組

【みんなで目指す 2025 年の地域コミュニティの姿 2】

地域の多様なコミュニティが自分たちの地域の課題を把握し、解決に向けて主体的に取り組んでいる

基本指針 2 多様な地域の特性に即した地域活動の推進

【取組の方向性】

- 市中心部と周辺部など、地域ごとに異なる実情を把握し、防災、防犯、交通安全など、それぞれの地域の実情・ニーズに応じて、きめ細かな方策の検討、支援を行っていきます。
- 特に困難な状況におかれている地域については、地域の意向を踏まえ、より踏み込んだ支援を進めます。
- ICTツールも活用した地域活動業務の効率化や負担軽減のほか、担い手育成の取組など、持続可能な組織づくりに向けた支援を進めます。

推進項目 3

地域団体による地域課題の把握・解決

地域の特性や課題等の見える化の取組への支援を行うとともに、地域特性に応じた適切なアドバイスや助言等を行うことにより、**地域団体の自主的な活動を促進します。**



各種団体や自治会の役員等
によるワークショップ

重点的な取組例

○ 地域の特性・課題の「見える化」の取組への支援

👉 学区カルテ等の作成支援

学区自治連合会や自治会・町内会等が自分たちの地域の実情を把握し、課題の洗い出しや活動内容の見直し、今後のまちづくりの方向性等について検討するため、学区の人口推計や児童数、要介護・要支援者数の推移等の統計データやの活用や、各種団体や自治会の役員等から地域で実施している様々な活動等をヒアリング等により整理し、学区カルテとしてまとめるなど、地域特性を見える化する取組を支援します。

○ 地域の将来像づくりや「まちづくり委員会」設立への支援

学区における「まちづくり委員会」の設立・活動支援

学区民自らが地域課題を共有し主体的に解決することで住み続けたいと思えるまちを作り出す「まちづくり委員会」の設立を希望する地域に対し、設立機運の醸成や準備活動、設立後の活動支援等のサポートを行います。

継続・充実する取組例

- 各地域での工夫した活動事例の情報収集や提供
- まちづくりアドバイザー等の専門家の派遣
- 地域コミュニティサポートセンターによる地域団体の運営や活性化に係る相談や助言

《コラム2》

地域団体の持続可能な運営支援

地域団体が将来にわたって運営を継続していくためには、新たな担い手の育成はもとより、社会環境の変化に合わせて地域で担う活動の効率化や負担軽減を図っていくことが重要です。

地域活動に携わる担い手の発掘・育成、事務作業の効率化や負担軽減、時代に即した活動方法の見直しなどの取組を支援することで、**多くの住民の関わりによって支えられる持続可能なまちづくりを進めます。**



オンライン会議の体験研修会

重点的な取組

○ 地域団体が地域活動にICTツールを導入するための支援

👉 地域コミュニティにおける新しいつながり創出支援

自治会等におけるICT化を推進するため、ICT導入を希望する地域団体へ向けて、団体の活動や地域の実情に即した機能の紹介や実演、アドバイスなどを実施する研修会を開催します。

○ 地域活動の新たな担い手育成に向けた支援

👉 担い手の育成につながる交流会や勉強会の開催

地域の次世代を担う方や地域活動に関心のある方などが、これからの地域を支える担い手（リーダー）として活躍していただけるよう、地域コミュニティの人材育成や活動意欲を高めるための交流会や勉強会等を実施します。

○ 負担軽減に向けた課題の検証

👉 地域団体の運営課題の検証

地域団体が、身近な地域課題の解決に向けて主体的かつ継続的な取組を進められるよう、地域団体の運営課題の把握、検証を行い、負担軽減に向けた検討を支援します。

継続・充実する取組

- 意見交換会や検討会など地域における話し合いの場づくりへの支援
- まちづくりアドバイザー等の専門家の派遣（再掲）
- 高齢者が地域の支え手として活躍できる仕組みづくり
- 大学・学生のまちの特性を生かした地域の担い手の育成

《コラム3》

【みんなで目指す 2025 年の地域コミュニティの姿 3】

市民活動団体等と地域団体が連携し，地域コミュニティの活性化に向けた活動が進んでいる

基本指針 3 多様な主体の連携・協働の促進

【取組の方向性】

- 地域団体，市民活動団体，地域企業，大学，福祉団体等，多様な主体がそれぞれの特性を発揮し，これまでの役割や範囲を超えて連携・協働し，新たな行動や解決策を生み出す，「みんなごと」のまちづくりを一層推進します。

推進項目

5

市民活動団体等と地域団体との連携

専門的な知識やノウハウ等を持つ多様な主体との連携・協力の下，それぞれの特徴や強み，持てる資源を活かして複雑化した課題解決に取り組み，それぞれの地域に応じた魅力あるまちづくりを進めていくため，地域団体と地域で活動する NPO やボランティアグループ等の市民活動団体，福祉団体，大学，地域企業など，あらゆる主体の連携を深める取組を推進します。



草木染めワークショップの様子

重点的な取組

○ 本市関連機関による地域団体と市民活動団体のマッチング

📌 市民活動総合センターを中心としたコーディネート機能の強化

NPO 法人等の市民活動団体と地域団体の連携・協働による地域の課題解決等に向けた取組を更に進めるため，市民活動総合センターを中心に関係機関の連携を強化することにより，市民活動団体と地域団体とのコーディネート機能を強化します。

○ 多様なセクター間の連携促進に向けた交流会の開催



「X Cross Sector Kyoto（クロスセクター京都）」

まちづくり団体、NPO、企業、行政、大学関係者等の様々な主体が、共通のゴールに向けて、お互いの強みを出し合いながら地域課題の解決を目指す実践的なプログラムを実施することによって、セクターを超えたつながりづくりを図る人材の養成とともに、社会課題の解決に向けた新たな価値を創造し、京都のまちづくり活動の活性化を図ります。

継続・充実する取組

- 多様な主体が地域活動に参加しやすい仕組みづくり
- 地域コミュニティ活性化への市民活動団体、大学、地域企業等の理解の促進
- 社会福祉施設との協働による地域づくりの推進
- 大学と地域の連携強化

《コラム4》

第4章 京都市地域コミュニティ活性化ビジョンの推進体制等

1 関連する取組と地域コミュニティの活性化

地域コミュニティは、市民の皆様の暮らしのベースにあるもので、京都市が定めた様々な計画は、その多くが地域コミュニティに関係します。

例えば、地域の防災力の向上を目的とする「京都市地域防災計画」、地域福祉の増進を目的とする「京・地域福祉推進指針」といった計画を推進していくためには、地域コミュニティの活性化が欠かせません。

また、これらの計画に基づく取組の多くは、結果として地域コミュニティの活性化にもつながるものです。

このため、地域コミュニティに関わる様々な計画のもとで進めている取組と十分に整合を図りながら、それぞれの取組が相乗効果をもたらすよう進めていきます。

2 ビジョンの推進体制

文化市民局、各区役所・支所をはじめ、京都市の関係部署が、地域団体、市民、事業者や他の行政機関などと連携・協力し、ビジョンを推進します。

3 ビジョンの進行管理

京都市地域コミュニティ活性化推進審議会でご意見をいただきながら、随時必要な改善を図り、適切な進行管理を行います。

4 地域コミュニティの中長期的な在り方の検討

人口動向等、社会構造の変化を踏まえつつ、本ビジョンにおける取組や各種アンケート等に基づく地域住民の御意見から、中長期的な視点をもって解決を図るべき地域課題を的確に把握し、本ビジョン期間終了後の次の10年を見据えた地域コミュニティづくりと、それに向けた地域と行政との協働の在り方について検討していきます。

データ集

I 京都市の地域コミュニティを取り巻く状況

1 京都市における人口・世帯等の状況

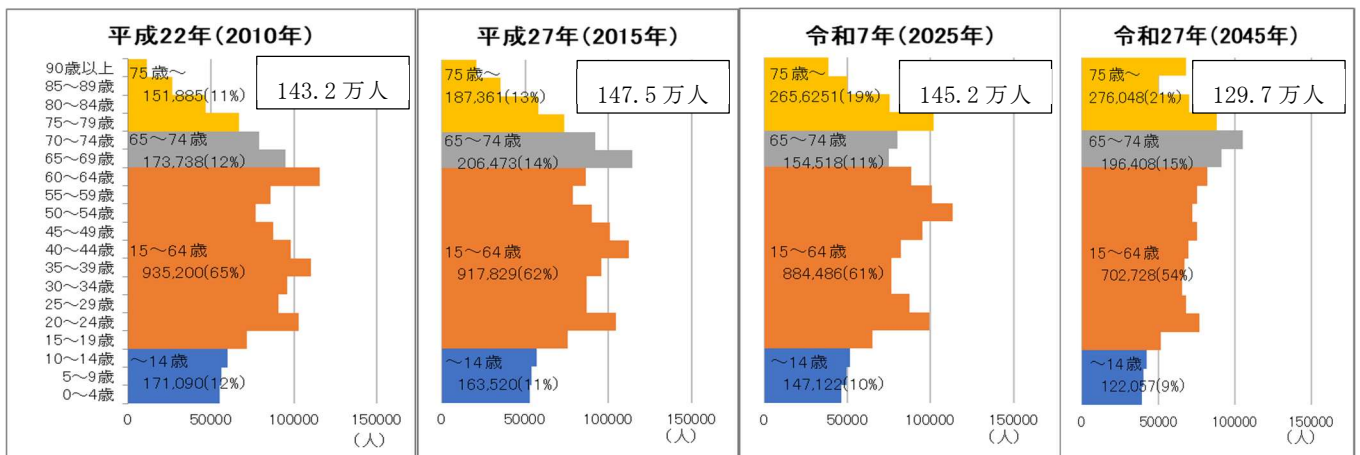
(1) 人口に関するデータ

京都市の人口は減少し、少子高齢化の進展や生産年齢人口の減少が見込まれます。地域によって減少の程度が異なり、特に周辺部において顕著となります。

① 京都市人口の推移

京都市の全体人口は、これまで横ばいで推移してきましたが、今後は、年々減少していくことが予測されます。また、少子長寿命化により、平成22年(2010年)における65歳以上の高齢者の割合は約23%でしたが、平成27年(2015年)には約27%、令和27年(2045年)には約36%まで増加すると予測されています。

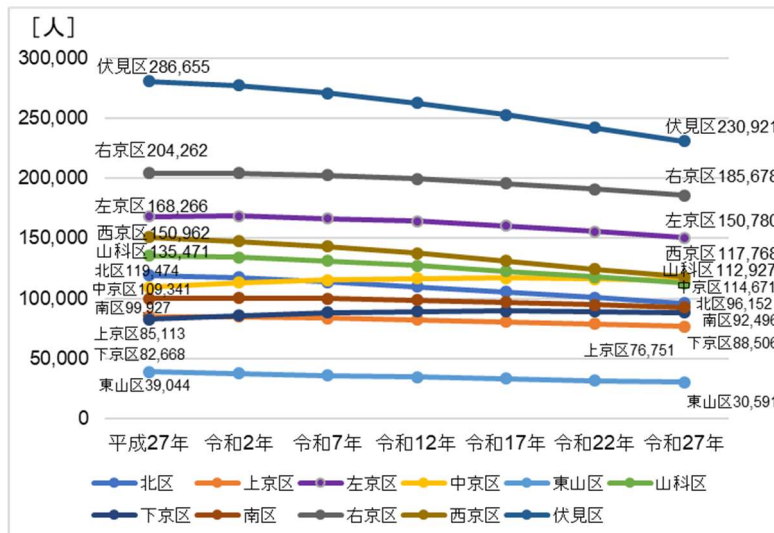
これらの人口や年齢区分の割合の変化は、地域によって大きく異なることも予測されています。



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」

② 行政区別の将来推計人口の推移

行政区別の将来推計人口は、中京区、下京区で増加する一方、それ以外の行政区では減少すると予測されています。



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」

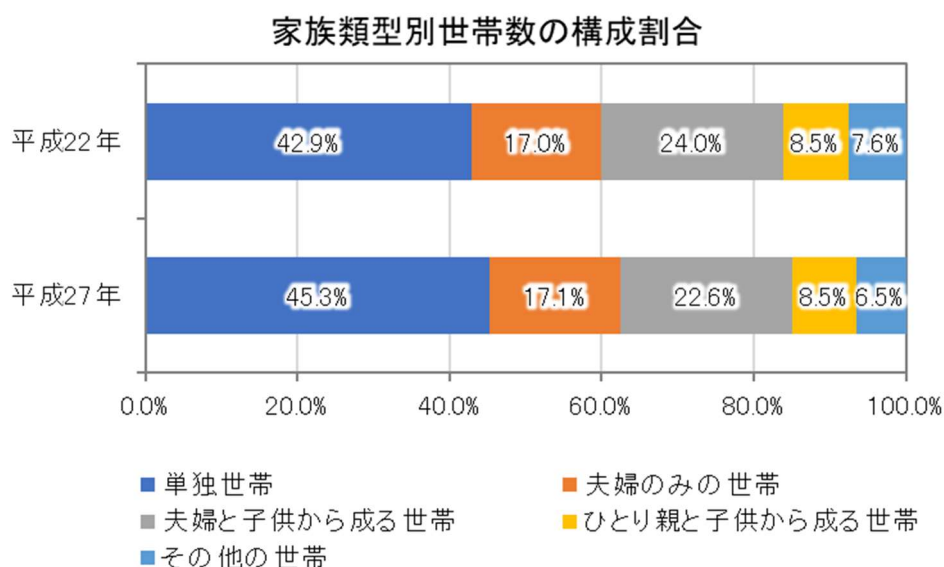
(2) 世帯・居住形態

一人暮らしや夫婦のみの高齢世帯が年々増加するなど、世帯構造が変化してきています。また、夫婦のいる世帯についても、共働き世帯が約半数を占めています。

また、住居の種類別居住状況は、周辺区では「持ち家」、中心区では「賃貸住宅」の割合が高く、居住期間は、持ち家の比率が高い周辺区では「10年以上」の世帯が比較的多くなっています。

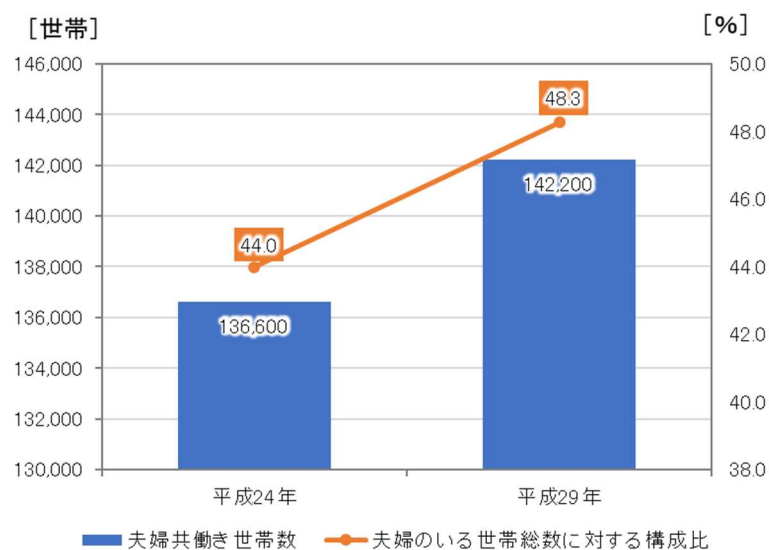
① 世帯の状況

「単独世帯」の構成割合が高まっており、平成27年では約45%を占めています。



② 世帯の就業状況

夫婦共働き世帯数は増加傾向にあり、夫婦のいる世帯総数に占める夫婦共働き世帯数の割合は、平成29年に48.3%となっています。

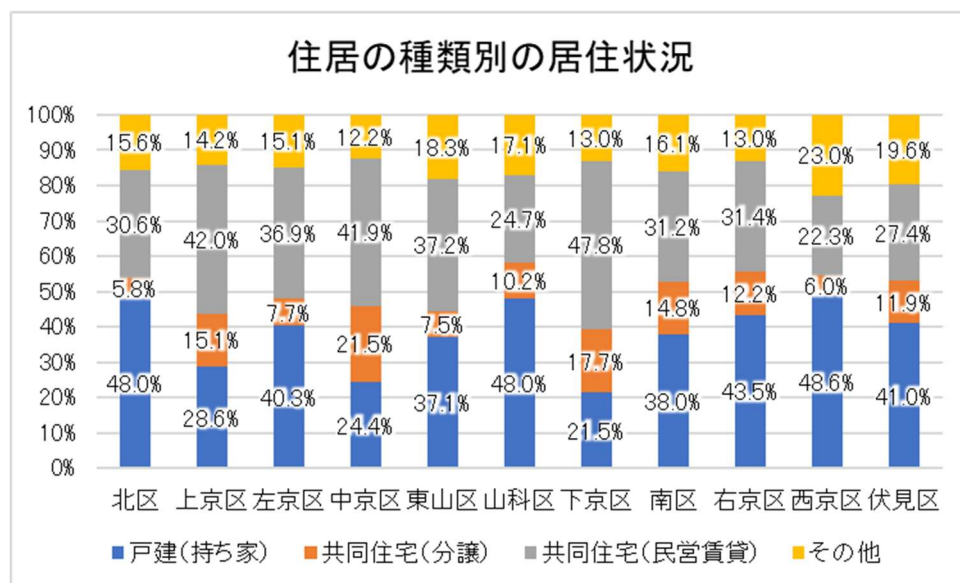


資料：京都市「就業構造基本調査（平成24, 29年）」

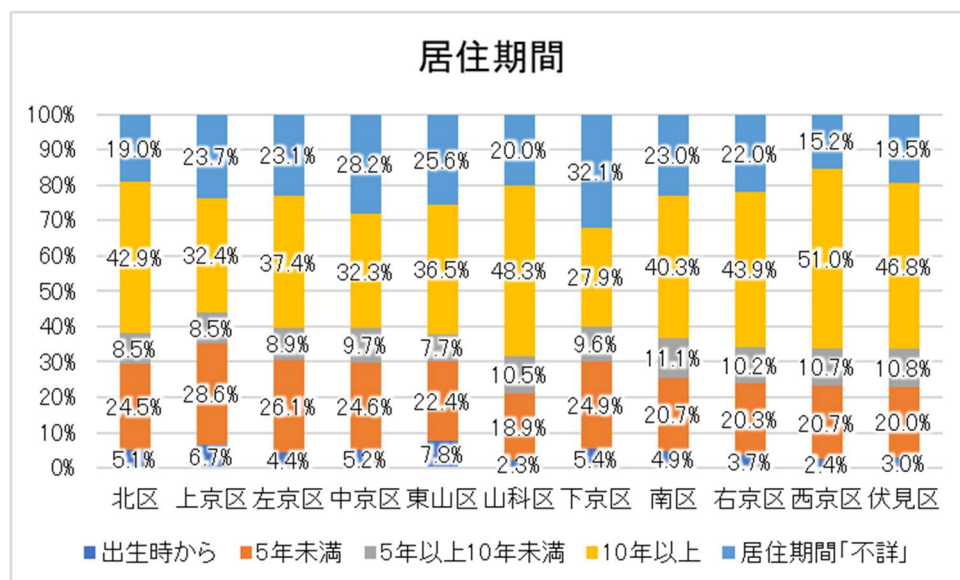
③ 行政区別の居住状況

北区、山科区、西京区では、概ね半数の世帯が持ち家に居住している一方、上京区、中京区、下京区では、マンションやアパート等の民営の賃貸共同住宅に居住する世帯の割合が高く、特に下京区では、約半数の世帯を占めています。

また、山科区や西京区、伏見区などは、10年以上に渡って住み続けている世帯が比較的多く、上京区や左京区、下京区などでは、住み始めて5年未満の世帯が高い割合となっています。



資料：総務省統計局「住宅・土地統計調査（平成30年）」



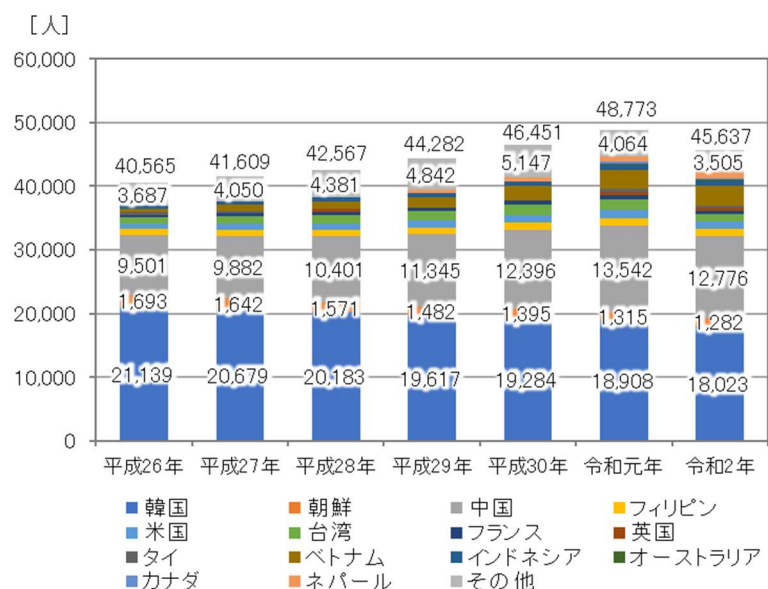
資料：総務省統計局「国政調査（平成27年）」

(3) 住民の構成

外国籍市民は増加傾向にありましたが、令和2年は減少しています。
高齢化等により支援や介護を要する市民は増えています。

① 外国籍市民の状況

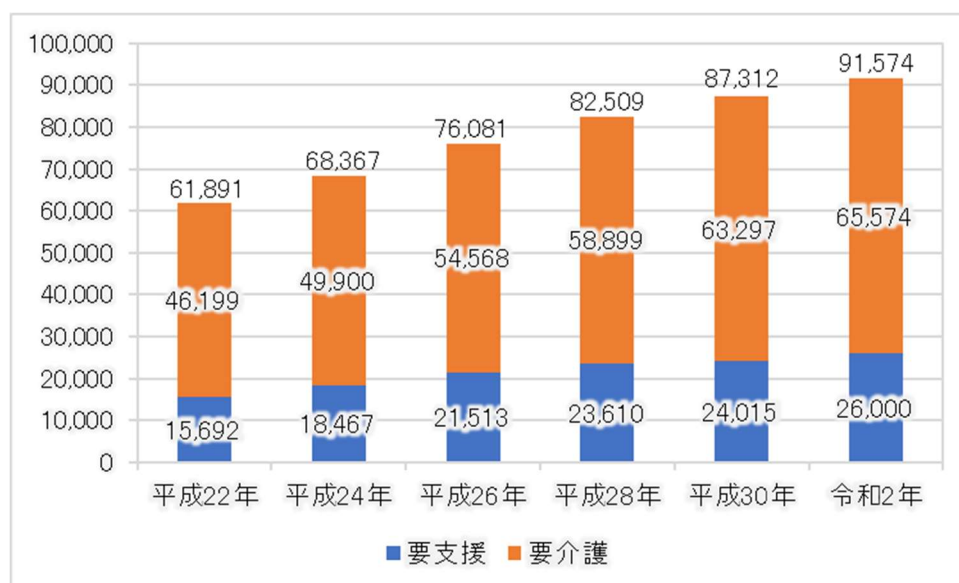
本市の外国籍市民は、これまで増加傾向にありましたが、令和2年は減少しています。



資料：住民基本台帳

② 要支援・要介護認定数の推移

平成22年に61,891人だった支援や介護を必要とする市民は、令和2年度には91,574人に増加しています。



資料：京都市

2 京都市における地域コミュニティの状況

(1) 地域コミュニティに関する市民の意識

4割を超える市民が「顔の見える関係がある」などの理由で、地域のつながりが「強い」と感じている一方、半数の市民が「強くない」と感じています。

身近な地域における市民の課題意識としては、「高齢者に関すること」、「防災・防犯に関すること」が多く挙げられており、住みよい地域の実現に必要なこととして、「気軽に相談できる場所や窓口がある」ことが最も高い割合になっています。

また、約4割の住民が「自治会・町内会などの活動」に参加したことがある一方で、約4割の住民はまちづくり活動に参加したことがなく、多くが、「参加するきっかけがない、方法がわからない、時間がない」といった理由によるものです。

① 住民同士のつながり

4割を超える方が住民同士のつながりが「強い」または「どちらかと言えば強い」と感じている一方で、「あまり強くない」と回答した方が過半数に達しています。

また、住民同士のつながりが「強い」、「どちらかと言えば強い」と答えた理由として、「挨拶などの顔の見える関係がある」が3割以上、「運動会や盆踊りなどの地域行事に多くの住民が参加している」が3割近く回答されています。

住まいの地域における住民同士のつながりの強さ

1	強い	6.0%
2	どちらかと言えば強い	38.1%
3	あまり強くない	54.1%

地域における住民同士のつながりの強さを感じる理由（複数回答） ※主な回答を抽出

1	挨拶などの顔の見える関係がある	34.1%
2	運動会や盆踊りなどの地域行事に多くの住民が参加している	25.5%
3	自治会（町内会）活動が活発	17.0%
4	地域活動の中心となる人がいる	9.4%

資料：平成29年度市政総合アンケート「地域における生活課題や支え合い活動に関する意識調査」

② 身近な地域における課題意識

身近な地域における課題意識として、「高齢者に関すること」に次いで「防災・防犯に関すること」が多く挙げられており、住みよい地域の実現に必要なこととしては、「気軽に相談できる場所や窓口があること」や「地域のつながりを強めること」の回答が高い割合になっています。

身近な地域の問題や課題意識（複数回答） ※主な回答を抽出

1	高齢者に関すること（介護，認知症対策，生きがいづくり，見守りなど）	55.3%
2	防災や防犯に関すること（交通安全，子どもの見守り，防災訓練など）	44.0%
3	地域のつながり（活動）に関すること （近所づきあい，人と人との関係が希薄，自治会の加入率など）	32.8%
4	子どもに関すること（育児不安，子育て支援，教育，遊び場づくりなど）	29.5%

住み良い地域を実現していくうえで必要となること ※主な回答を抽出

1	気軽に相談できる場所や窓口があること	16.1%
2	地域のつながりを強めること（近所づきあい，自治会の加入促進など）	10.5%
3	いざという時に相談できる人（場所）の確保	9.2%
4	地域で住民が気軽に交流できる機会（場所）を増やすこと	7.5%

資料：平成29年度市政総合アンケート「地域における生活課題や支え合い活動に関する意識調査」

③ まちづくり活動への意識

まちづくり活動への参加については、「自治会・町内会などの活動」，「近所の清掃や，個人として参加するボランティアなど」，「PTA等学校関係組織の地域活動」の順に多く回答されている一方で，「参加したことがない」と回答された方は全体の4割を占めています。

また，まちづくり活動に参加しなかった理由は，「参加のきっかけ，方法がわからない，わかりにくいから」，「参加する時間がない，合わないから」という回答の割合が高くなっています。

参加したことがあるまちづくり活動（複数回答可） ※主な回答を抽出

1	自治会・町内会などの活動	44.2%
2	近所の清掃や，個人として参加するボランティアなど（個人としての活動）	21.8%
3	PTA等学校関係組織の活動	16.8%
4	参加したことがない	41.6%

まちづくり活動をしなかった理由（選択肢から3つまで回答可） ※主な回答を抽出

1	参加のきっかけ，方法がわからない。わかりにくいから	47.1%
2	参加する時間がない，合わないから	42.1%
3	一緒に参加する仲間がいない，少ないから	20.7%

資料：令和元年度市政総合アンケート「市民参加（市政，まちづくり活動への参加）について」

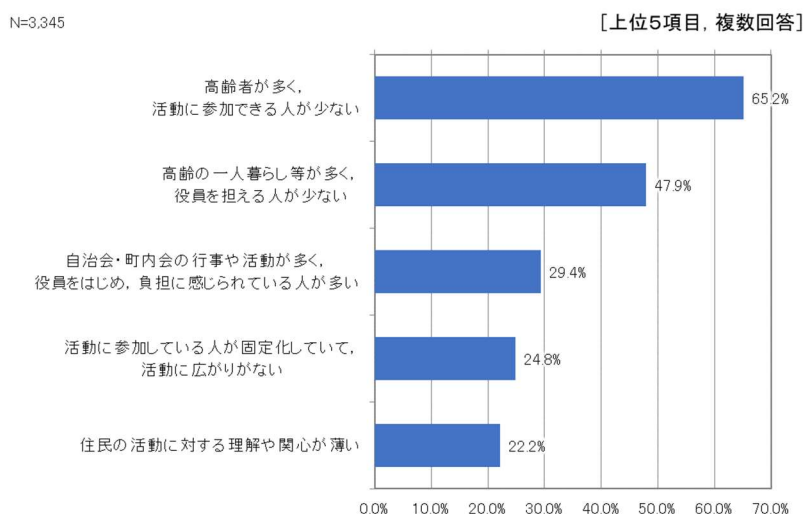
(2) 自治会・町内会の状況

自治会・町内会の運営課題については、「地域住民の高齢化」や「役員の担い手不足」が多く挙げられています。一方で、転入者や未加入者への呼び掛け意識が高まるとともに、マンションとの地域のつながりは増えています。

自治会・町内会の推計加入世帯数は増加傾向にありますが、推計加入率は伸び悩みが続いています。

① 自治会・町内会の運営課題

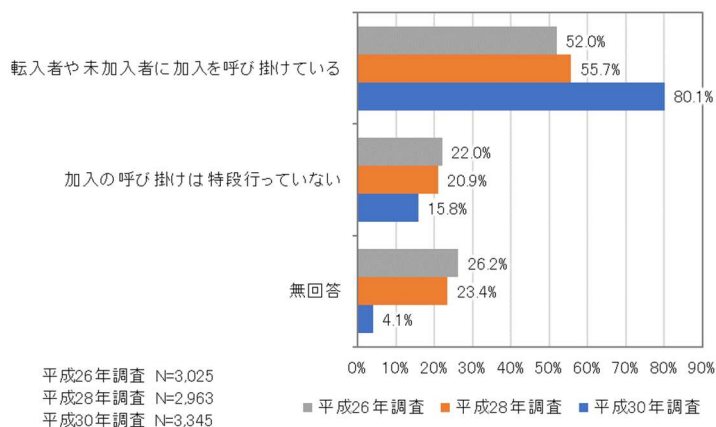
自治会・町内会の運営の課題として、地域住民の高齢化、役員の担い手不足が最も多く挙げられており、他に、活動への負担感、参加者の固定化が挙げられています。



資料：平成30年度京都市自治会・町内会アンケート

② 転入者等への加入の呼びかけ

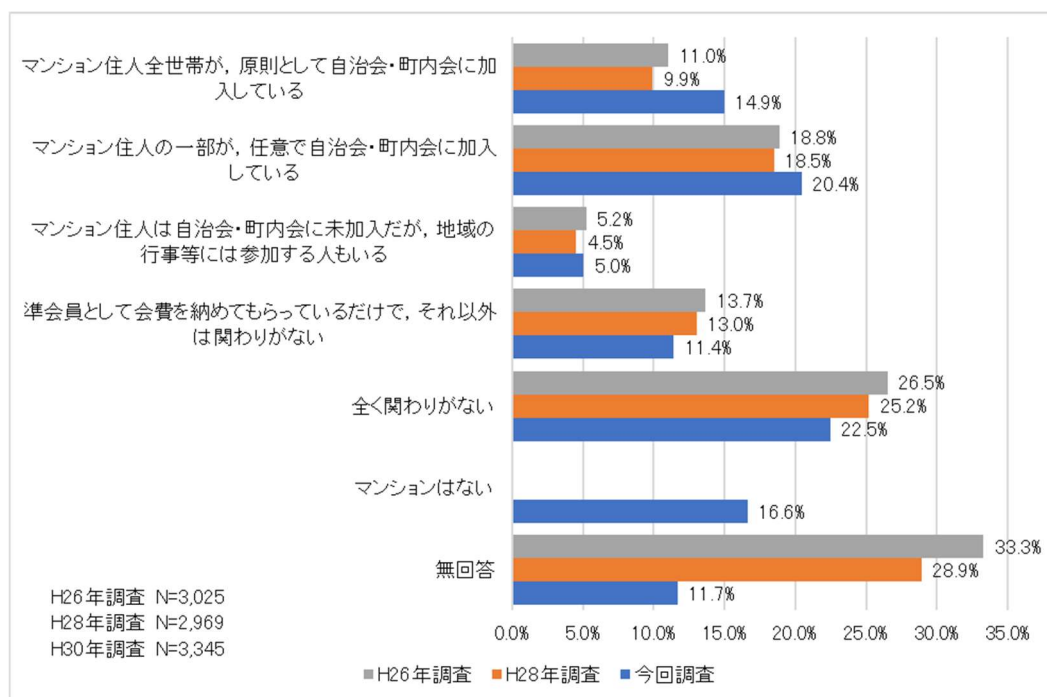
地域における自治会・町内会への加入の呼び掛けについて、「転入者や未加入者に加入を呼び掛けている」(80.1%)と回答した割合が大きく増加しており、「加入の呼び掛け」の意識が高まっています。



資料：京都市自治会・町内会アンケート

③ 集合住宅とのコミュニティの形成について

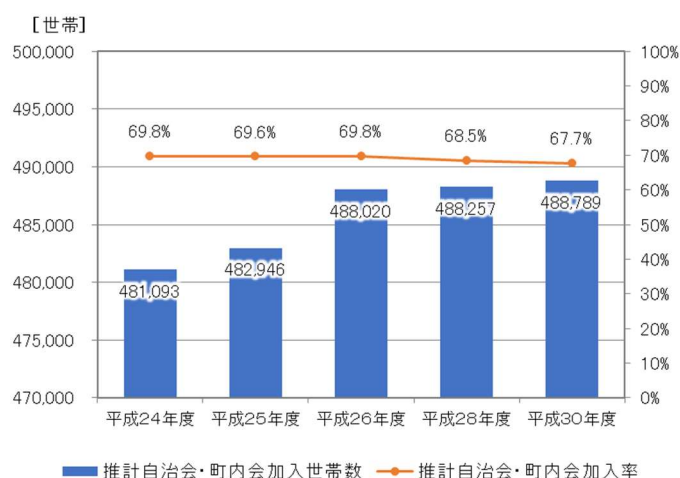
集合住宅の方が加入している自治会・町内会の割合が増加し、集合住宅の方との関わりがない自治会の割合が減少するなど、集合住宅と地域とのつながりは増えています。



資料：平成30年度京都市自治会・町内会アンケート

④ 自治会・町内会の推計加入世帯数及び推計加入率

これまで地域コミュニティ活性化推進条例及び推進計画に基づき、様々な取組や支援を展開してきました。特に、地域の方への呼び掛けの機運が高まり、自治会・町内会の推計加入世帯は平成24年度～30年度で約7,700世帯増加していますが、総世帯数が加入世帯の伸びを大きく上回って（約52,000世帯）増加していることから、加入率（推計加入世帯数÷総世帯数）として見ると伸び悩みが続いています。



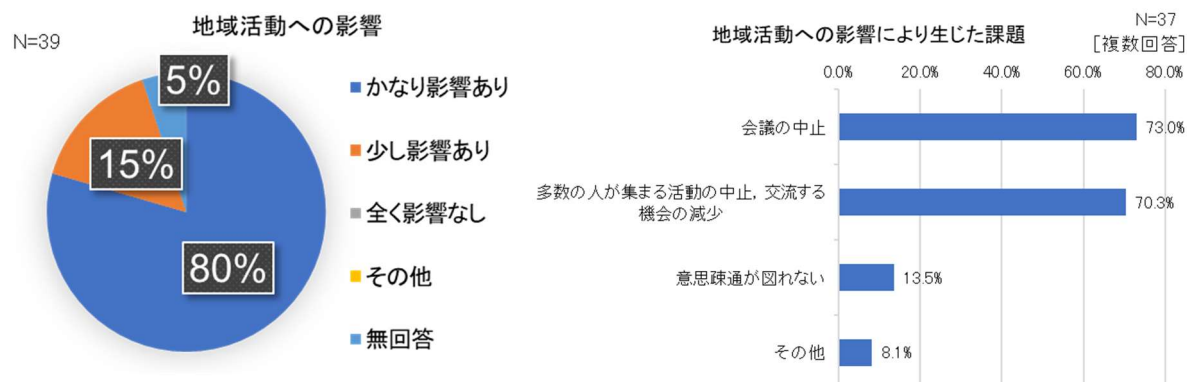
資料：京都市自治会・町内会アンケート

（５）新型コロナウイルス感染症の感染拡大による地域活動への影響・課題

新型コロナウイルス感染症の拡大により、地域活動に大きな影響が出ています。

① 地域活動への影響・課題

各区の市政協力委員連絡協議会代表者のほぼすべての方が、新型コロナウイルス感染症の拡大による地域活動への影響があったと回答しています。また、感染拡大で生じた課題としては、「会議の中止に関すること」、「多数の人が集まる活動の中止，交流する機会の減少に関すること」の回答が多く、それぞれ回答者の約7割を占めています。



資料：各区市政協力委員連絡協議会代表者アンケート（令和2年）

② 新しい地域活動の動き

新型コロナウイルス感染症の影響により、従来のように集まって地域活動を行うことができない状況下においても、オンラインを活用した会議や情報共有，感染予防対策を十分に講じた親睦行事の開催など，工夫を凝らしながら地域活動を継続させている新たな動きが様々な地域団体において芽生えてきております。

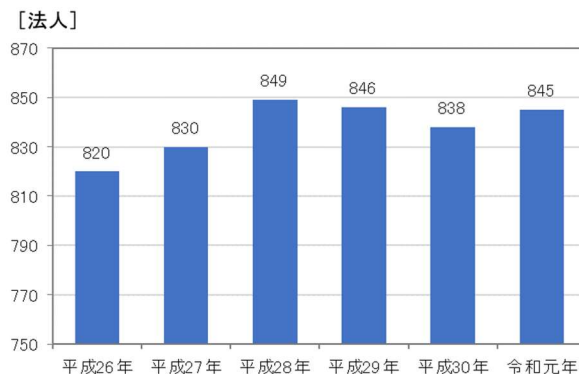
《コラム5》

（６）市民活動団体等

地域や社会課題の解決、まちづくりに向けて、多様な主体が自律的に活動に取り組んでいます。

① 京都市内の NP0 法人数の推移

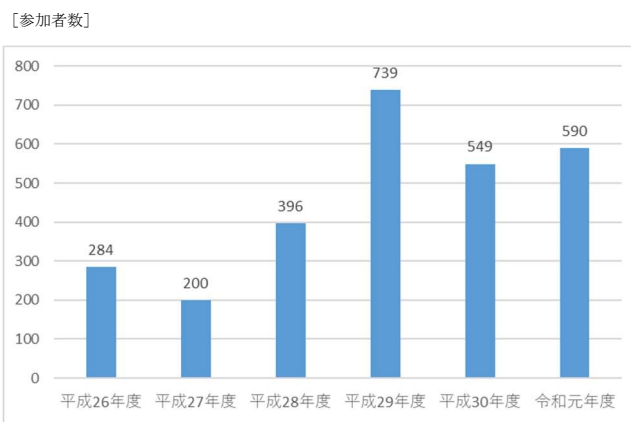
京都市内の NP0 法人数の推移は、840 法人程度で推移しています。



資料：内閣府

② 京都市市民活動総合センターによる NP0 法人入門講座参加者数の推移

，NP0 法人に関心がある又は NP0 法人を目指す個人・団体を対象に，京都市市民活動総合センターが実施している講座の参加者数は，増加傾向にあります。



資料：京都市

③ 「きょうと地域力アップ貢献事業者等表彰」被表彰者数

様々な事業者，NPO法人，大学，マンション等が，自治会・町内会等が主体となって取り組む地域活動と連携・協力し，地域力の向上に貢献しています。

年度	平成26年度	平成27年度	平成29年度	令和元年度
被表彰者数	23団体	21団体	22団体	38団体

資料：京都市

④ 「学まちコラボ事業」採択団体数

様々な大学・学生が、地域と目的を共有し一体となって京都のまちづくりや地域活性化に資する事業に取り組んでいます。

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
採択団体数	18団体	20団体	21団体	14団体

資料：京都市

⑤ 「京都市 輝く地域企業表彰」被表彰者数

様々な地域企業が、安心安全への貢献，文化の継承，自然環境の保全，多様な担い手の活躍支援等，地域に根差した企業活動に取り組んでいます。

年度	令和元年度	令和2年度
被表彰数	135事業者	109事業者

資料：京都市

II 京都市地域コミュニティ活性化推進審議会及び関係団体からの意見

本ビジョンの策定に当たっては、市民や学識者等で構成する「京都市地域コミュニティ活性化推進審議会」における議論をはじめ、地域コミュニティに関連のある様々な団体とのワークショップ、各種アンケートを通じて、幅広く御意見をいただきました。

1 京都市地域コミュニティ活性化推進審議会

京都市地域コミュニティ活性化推進審議会において、地域コミュニティが抱える課題や必要な方策などについて審議を重ねてきました。

＜令和元年度地域コミュニティ活性化推進審議会（部会）における主な御意見＞

審議に当たっては、地域住民や地域コミュニティの多様なありように適した活動の方策を考えることを目的に、次の2つのテーマに分かれて「部会」を設置し、集中的に議論を行いました。

◆第1テーマ

～「だれもが自治会・町内会活動に参加しやすくなる方策」～

- ・ まずは、地域の活動に参加してもらうことが大切。それをきっかけに、将来的な地域の担い手へとつながっていくかもしれない。
- ・ インターネットやSNSを使って情報を得る人も多いので、情報をスピーディーに提供できるよう、それらを活用してはどうか。
- ・ 少子高齢化の進行により、地域に密着して生活する高齢者が増える。見方によっては、高齢者を地域活動に引き込むチャンスである。
- ・ 学生に関しては、まずはサークル的な活動で構わないので、参加してもらえるきっかけ

◆第2テーマ

～「地域の特性やライフステージに応じた多様なコミュニティの活性化策」～

- ・ 地域の「困りごと」が多様で複雑になっており、地域ごとに実情は異なる。自分たちの地域の実情を知ることができれば、抱える課題や必要なサポートも見えてくるのではないかと。
- ・ 行事が多すぎて大変だと思われるなら、活動のスリム化が必要。
- ・ 地域の中で意見を出し合う場や考える場が多くない。
- ・ 学区の中で各種団体の力を引き出していくような、リーダーの役割は大きい。リーダー層をどう育てていくか、担い手づくりが重要となってくる。
- ・ ライフステージに応じて地域に求めることを考えたとき、自治会だけでは対応しきれないこともある。例えば、介護などの課題やテーマでのつながり、地縁によらないコミュニティにも目を向けるべき。

＜令和２年度地域コミュニティ活性化推進審議会における主な御意見＞

令和元年度の審議会・部会等で出された意見を踏まえて取りまとめた骨子を基に議論を深めるとともに、ウィズコロナ社会における地域活動の現状・課題を共有したうえで、本市におけるコロナ対策の取組を報告し、御意見をいただきました。

◆これからの京都市の地域コミュニティ活性化に向けて

- ・ NPOやボランティア団体などの多様な団体との連携もしっかりと盛り込んでもらいたい。
- ・ 地域を自分達で治めるのが地域自治。行政や社協からの依頼と文書が多いと感じている。より地域が動きやすくなるように行政のバックアップが必要。
- ・ 後期高齢者の割合が増加すると、地域の担い手が減少し、地域でできる活動にも限界が出てくる。今後は、地域で必要な活動だけを残すなど、各地域において、持続可能な組織運営の検討が必要。

◆新型コロナウイルス感染症の影響下における地域活動について

- ・ 迷いや不安を抱えながらも、地域活動や会合におけるオンラインの導入など、工夫しながら活動を継続している団体もある。コロナ禍だからこそ進んだこれらの取組をサポートしていくことが求められる。
- ・ コロナ禍において、地域活動を継続してよいのか、どのように工夫したらよいのかなど、悩みを持つ地域は多い。他の地域の事例を積極的に発信し、共有する取組が大事である。

2 市政協力委員連絡協議会代表者へのアンケート調査

市政協力委員連絡協議会代表者に対して、新型コロナウイルス感染症の拡大期以降の地域活動の状況についてのアンケート調査を実施しました。

市政協力委員連絡協議会代表者へのアンケート調査における主な御意見概要

例年、代表者会議のワークショップにおいて、代表者の皆様から御意見をお聴きしていますが、令和2年は新型コロナの感染拡大防止の観点から、代替方法としてアンケートを実施しました。

○実施時期 令和2年7月

○回答者 各区の市政協力委員連絡協議会代表者（39名）

■ 新型コロナウイルスの感染拡大による地域活動への影響

- ・ 定例総会等の会議が中止となった。
- ・ 新しい町内会長と自治連役員との顔合わせの機会がなくなり、十分な意思疎通を欠いているように思われる。
- ・ 学区の主な年間事業、「夏祭り」、「敬老会」、「体育祭」や、町内会等の事業「地蔵盆」、「レクリエーション」も中止となり、コミュニケーションが図れなくなり、今まで築き上げた絆が失われるのではないかとといった心配の声が大きい。

■ 新型コロナウイルス感染症による影響を受けて、工夫したこと、今後工夫しようと考えていること

- ・ 定例総会等の会議が中止となったため、書面決議の用紙を作成し、学区内に既存の「ポスト」に投函をお願いした。
- ・ 定例的に開催していた理事会を、必要な時にのみ開催するよう見直した。
- ・ イベントは、開催場所を分散し小規模で複数回に分け、会場で3密警告チラシによる啓発を行ったり、マスクを準備するなど工夫して開催した。
- ・ 役員会議はLINE会議で実施している。
- ・ 地域内の連絡手段として、電話やメール、LINEなどを活用した取組を行いたい。

■ 新型コロナウイルス感染症の影響下で、継続して地域活動を行うための京都市に求めるサポート

- ・ 消毒液やマスクの提供、既に自治会で購入した物品に対する補助金がほしい。
- ・ 今後の自治活動の在り方に対するアドバイス、積極的な情報提供等をお願いしたい。
- ・ 新たな活動方法についてのアイデアを紹介してほしい。
- ・ スマートフォン等情報機器の活用等、従来の活動方法を見直すためのサポートをしてほしい。

3 関連団体等とのワークショップ等

地域コミュニティに関連のある様々な団体から御意見をお聴きするため、各種会議やワークショップ等を実施しました。

<各種ワークショップ等の開催>

・京都市青少年モニター制度ワークショップ（平成31年3月）

「地域コミュニティはあなたにとって大切な」をテーマに、市内在住、通学通勤している13～30歳の方8名と意見交換

・市政協力委員連絡協議会代表者会議（令和元年7月、令和2年8月）

「自治会・町内会の更なる発展・継続に向けて」、「ウィズコロナ社会の地域活動の在り方」をテーマに、代表者39名と意見交換

・京都市小学校PTA連絡協議会ワークショップ（令和元年10月）

子育て世代と地域コミュニティの関わりについて、PTA会長など32名と意見交換

・中小企業家同友会ワークショップ（令和元年12月）

地域に根差す事業者と地域コミュニティの関わりについて、中小企業家同友会政策委員25名と意見交換

・大学生（出前トークなどにおけるアンケート）

市内の複数の大学の学生に京都の地域コミュニティについて講演し、約200名がアンケートに回答

<各種ワークショップ等における主な御意見>

- ・ 各地域において、活動へのかかわり方の多様性を認めていくことが重要である。（PTA）
- ・ 身近なエリアで朝カフェのような話し合いができる場があればいい。（同友会）
- ・ 従業員が地域の行事に参加しやすい制度を作るなど、企業が積極的に取り組むことが必要である。（同友会）
- ・ 災害や事故など何かが起こった時には、地域のつながりが大事である。（青少年）
- ・ 意見を言いやすい場や自分たちでやることを決められる環境があるといい。（大学生）
- ・ 住民やニーズに応じた活動のスリム化が必要である。（PTA）
- ・ 時代に応じた新しいやり方で進めたい。（PTA）
- ・ 自治会に加入していない若い単身世帯へのPRは、SNSが有効ではないか。（大学生）